

一般質問

企業立地交付金

- ・土地面積が3000㎡以上で、固定資産税評価額が1億円以上の企業に対し、固定資産税相当額を3年間交付する。

先端産業交付金

- ・土地を除く固定資産取得費用が2億円以上で、かつ常用従業員が5人以上の企業に対し、10億円を限度で交付する。

企業再投資促進補助金

- ・20年以上町内に工場等を有し、対象分野が、自動車、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連等の企業に補助するもの。

▲企業立地に関する優遇制度

問 国の後押しを得るような政策提言は考えているか。

答 「まち・ひと・しごと創生法」の目的は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける、とされている。

現時点では、詳細について国から明確に示されていないことから、今後情報収集に努めます。

問 本町における企業立地に関する優遇制度の種類は。

答 優遇制度は、
・企業立地交付金
・先端産業交付金
・企業再投資促進補助金の3種類である。

問 小中一貫教育制度のメリット・デメリットは。

答 メリットは、
・9年間を見据えた教育方針を持つことで、発達段階に応じた計画的、継続的な指導が可能になること
デメリットは、
・教育課程の区分によっては、転校児童生徒に教育の内容が異なる場合があること
・小学校と中学校の節目の意識が薄れること
などがあげられる。

問 おだいちゃんの誕生経緯は。

答 19年度に徳川家康の生誕地であることを広く知ってもらうため誕生し、ゆるキャラのおだいちゃんは24年度に作成した。

問 おだいちゃんの着ぐるみやシールの貸出、貼付の制限は。

答 現在は、町の行う事業や、観光PRの場合に許可している。

問 おだいちゃんの着ぐるみやシールの貸出、貼付の制限は。

答 現在は、町の行う事業や、観光PRの場合に許可している。

今後は、使用許可の基準を拡大し、多くの町民に利用してもらうよう考えている。

その他の質問
交番、駐在所の統廃合。



小田清貢議員

問 創業支援事業の概要は

答 創業セミナーを開催し創業促進

問 創業支援事業計画の概要は。

成、販路開拓等の知識習得により創業支援をするものである。

問 本町における企業立地に関する優遇制度の種類は。

小中一貫教育

答 概要は、市町村が地域金融機関や商工会と連携し、創業セミナーの開催などを行い、人材育

地方創生への対応

問 国の後押しを得るような政策提言は考えているか。

答 「まち・ひと・しごと創生法」の目的は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける、とされている。

問 小中一貫教育制度のメリット・デメリットは。

答 メリットは、
・9年間を見据えた教育方針を持つことで、発達段階に応じた計画的、継続的な指導が可能になること
デメリットは、
・教育課程の区分によっては、転校児童生徒に教育の内容が異なる場合があること
・小学校と中学校の節目の意識が薄れること
などがあげられる。



▲セントレアにお出かけしたおだいちゃん



山田眞悟議員

問 高すぎる国保税の引き下げを

答 引き下げは難しい

問 国民健康保険税を一世帯当たり1万円の引き下げを求める。

答 国保税は被保険者の世帯主に課税をしている。低所得者には、減額措置を行っている。必

要な税収額は、医療費等の支払額に影響される。今後、高齢化の進展に伴い、医療費、後期高齢者支援金、介護納付金などの支出も増大する。国保税の引き下げは、非常に難しい。

問 前期高齢者医療費負担が26年度から2割へと負担増となった。1割へと負担増となった。1割負担にするよう求める。

答 災害や事業の休廃止などで、一部負担金の支払いが困難な方には、一部負担金を減額、免除する規定はあるが、一律に一部負担金を減額免除は、法律上できない。

消費増税 「きつぱりノー」を

問 消費税10%増税に首長として、「きつぱりノー」と言えるか。

答 安倍総理は27年10月の消費税増税の延期を表明し、衆議院を解散した。

消費税増税は、社会保障と税の一体改革として進められ、社会保障の財源確保と財政再建は、どちらも先送りできない重要な課題だ。

問 国保税の引き上げ、医療サービスの低下につながる国保運営広域化に反対する考えは。

答 国保運営の広域化は、財政運営の安定化や事務の効率化により支出の節減も期待できる。広域化に反対する考えはない。

問 安倍内閣の「地方創生」は、人口減少への危機感があり、社会保障と地方交付税の削減は仕方がない。足りない分は民間投資の活用

と住民の「自助・互助」で賄えというものは、町長の見解は。

答 「地方創生」は地方版の総合戦略を策定・推進し、国は利用者側の視点に立って支援。限られた財源や時間の中で最大の成果を上げ

国民健康保険税の値上がり一覧

(医療納付金分)

年度	区分	所得割	資産割	均等割(円)被保険者1人につき	均等割(円)1世帯につき
24年度		4/100	20/100	25,300	25,700
25年度		4.4/100	15/100	26,000	30,000

(介護納付金分)

24年度	0.7/100	2/100	7,000	5,000
25年度	1/100	2/100	7,000	6,000

(後期高齢者支援金分)

24年度	2/100	16/100	1,000	1,000
25年度	2/100	12/100	2,000	10,000



▲マラソン大会で巨峰ゼリーのサービス

るため、ひと、しごこの創出とまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施など挙げている。今後も情報収集に努め、適切に対応したい。

一般質問



田崎 守人議員

問 入園申込み方法の見直しを

答 様々な実施方法を検討する

問 10月の第1回入園申込みが漏れないために、貴重な育児休業期間を短縮している実態がないか。

答 10月以降の育児休業期間を9月末までに短縮している実態がある。

問 育児休業期間の実態を考慮した、入園の申込み受付に見直しができないか。

答 様々な実施方法を、今後検討していく。

**私立幼稚園の
就園奨励費
補助金**

問 申請期限後に、町へ申請を希望する意思のある人が、問い合わせされた実績があるか。

答 今年度、2件あった。

問 申請遅れや忘れが発生しないよう、町として創意工夫に努める考えや策があるか。

答 制度改正による申請漏れ等がないよう保護者あての制度のお知らせや、ホームページ内について、フローチャート方式を取り入れるなどの検討を行い、今以上

に分かりやすいものに工夫するとともに、幼稚園への伝達日を早めるなどの方策を取っていきたいと考えている。

整理・整頓

問 整理・整頓を行うことで、仕事に関して改善意識が働くものと考えてるが、町の見解は。

答 整理・整頓を実施したことにより、文書の廃棄や保管方法など各課においても改善意識が働いていると感じている。

整理・整頓に取り組むことが仕事に対する手際の良い段取りや事務の効率化にもつながると考えているので、今後も職員



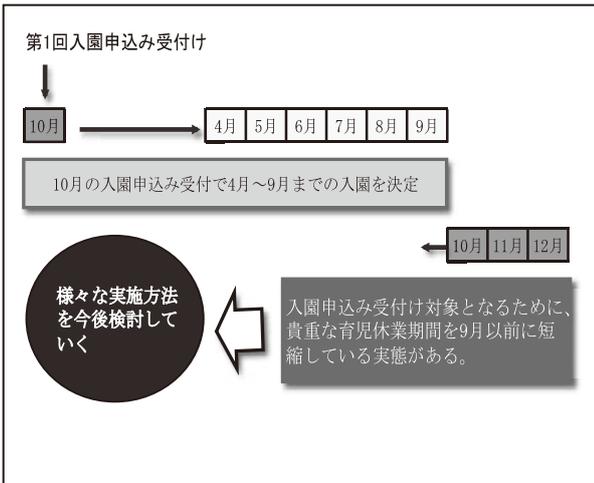
▲整理・整頓を実施している庁舎内の現状

一人ひとりに改善意識の浸透と継続に努めたいと考えてる。

健康寿命延伸施策

問 学校や商工会等とも連携した、健康マイレージの推進も一つの手段として想定できるが、町の考えは。

答 本町が行つマイレージでは、まず事業を積極的に住民のみなさんに周知し、商工会等が連携を希望されるよう、よりよい事業に発展させたいと考えているので、研究していく。



▲育児休業期間に係る保育園の入園申込みの現状



山下亨司議員

問 地方創生 本町の取り組み事業は

答 国や県に権限移譲など要望

問 地方創生、本町の来年度予算、第5次実施計画はどのような事業をするのか。

開発に関する権限移譲の要望をしていく。

ごみステーション

答 人々が安心して働き、子育てできる環境の確保。国や県に本町の計画に沿った、土地利用の

問 「マンション以外の方はごみを出さないで下さい」の理由は。

答 町廃棄物の処理及び清掃に関する規則により、計画戸数20戸以上のマンション建設時に事業者負担においてごみステーションの設置を指導、地区ステーションと棲み分けしている。20戸未満でも地元区と協議し順次設置をしている。

各種講演会の在り方

答 区、自治会より要望場所が上がってくると、職員も立ち会って確認している。

問 町廃棄物の処理及び清掃に関する規則により、計画戸数20戸以上のマンション建設時に事業者負担においてごみステーションの設置を指導、地区ステーションと棲み分けしている。20戸未満でも地元区と協議し順次設置をしている。

問 ロープで道路上に設置されている箇所の改善は。

の改善は。

答 近隣に適地がなく土地所有者の了解を得て、支障がない場合に限り利用し、現在に至っている。

今後は土地利用が進んだ場合廃止する予定。

問 適正な設置箇所か確認しているか。

問 講演会の基本的な考え方、演題の設定や依頼する講師団体について留意点は。

これまでは事業の記念講演などが多かった。今後、趣味的講座から学習的講座に変えていきたい。目的に沿ったテーマを決め、テーマにふさわしい講師を選定している。

答 これまでは事業の記念講演などが多かった。今後、趣味的講座から学習的講座に変えていきたい。目的に沿ったテーマを決め、テーマにふさわしい講師を選定している。

問 定員に達しないときの職員の動員は。

答 事前に参加者数が足りない時は各種団体・職員にも参加を呼びかけた。興味のある職員に参加してもらった。

問 各種講演会に対する町長の考えは。

答 企画力を磨いて、有名でなくとも喜んでもらえる講演会を、自前でやっていきたい。



▲ロープで区切られた路上のごみステーション



▲各種講演会の案内



西尾弘道議員

問 新田区画整理と名古屋半田線は

答 組合設立後10年で完了予定

問 事業計画区域と地権者仮同意の進捗は。

答 都市計画道路名古屋半田線沿いで、北側は植山交差点、南側は阿久比町境までの範囲で、面積は22haの予定。11月末時点の仮同意率は約80%で、愛知県は、区画整理事業に合わせた適切な対応をする。

問 緒川植山交差点以北および東海市側の完成予定を伺う。

答 緒川植山交差点から改良も含め、東海市加木屋町まで約1kmの区間が27年度内に完了予定で、南加木屋駅北の区間約0.6kmは、30年度末の完了が目標。

問 知多刈谷線道路高架化

問 道路高架後の踏切は歩行者、自動車の通行可能か、また、新田区周辺の取り付け道路計画案の地元要望は。

答 高架目的は、渋滞の解消および踏切内の事故防止を図ることです。高架後に踏切は廃止され歩行者、自動車の通行はできない。道路計画は愛知県が策定し、今後、名古屋鉄道、公安委員会その他、本町とも協議を行いつつ計画作成することになり、地元意見等を反映していくことが可能である。

問 踏切の全面閉鎖後、巽ヶ丘駅北の現踏切の拡張はできないか。

答 知多刈谷線の高架事業とは関連がないので拡張はできない。現策定中の「まちづくり計画」における巽ヶ丘駅周辺の整備が必要であり、関係市町と共同して検討を予定している。

東浦知多インター 周辺企業誘致

問 インター周辺の企業誘致の予定、造成計画・情報発信のPRは。

答 26年に、自動車関連企業が創業して物流施設も進出し、現在は、飼料産業の問合せがあり、



▲東浦知多インター周辺

県と調整中である。今後企業誘導、調査・研究して、中小企業支援サイト「ミミラポ」町のホームページ・愛知県企業立地ガイドブック等で、情報提供して、PRに努める。

空き家・空き地

問 本町の空き家は何件か。また、空き家物件を希望者に提供する空き家バンク制度、空き家マップ作成の考えは。

答 20年度の住宅総数1万8470戸の内、1460戸が空き家で内訳は、賃貸用710戸、売却用60戸、その他長期不在・取り壊し予定690戸である。空き家バンクは、居住していない住宅を賃貸・売買したい所有者が登録して居住したい人に紹介する仕組み。空き家マップは個人情報でもあり、今後、内容を吟味する。



▲緒川植山交差点



神田新二議員

問 まちづくり計画の進捗は

答 25年先を見据えた策定を進める

問 まちづくり計画の方向性は。

答 都市計画マスタープランを踏まえ、「コンパクトシティ」を目指して進めている。

さらなる高齢化や人口減少に向け、駅を中心とした徒歩圏内に生活利便施設を集約し公共交通機関により連絡することで、自家用車に依存しない「歩いて暮らせるまち」を目標とする。

問 定年後の雇用対策は。

答 半田職業安定所より各市町に情報提供があり、継続雇用範囲拡大などが事業主に義務付けられた。

本町も制度の周知徹底

を図り、企業を指導していく考えである。

ため、事前に水位調節を行っている。

問 ため池の管理と保全

問 ため池の雑草、樹木等の管理をどう。

答 主に民家や農地に隣接し影響のあるため池など20池の草刈と樹木伐採などを、毎年1回から2回行っている。

問 水量の管理は。

答 水量の管理も愛知用水土地改良区の下部組織として、その管理区に配置している役員で行っている。

特に大雨による増水の場合は下流の被害軽減の

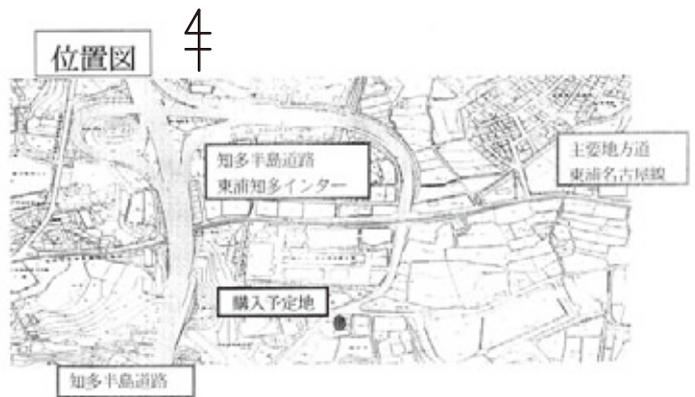


▲本坪池（緒川新田）

問 出張所の機能は。

答 知多中部広域事務組合が、緒川新田地区における救急および火災発生時の現場到着時間の短縮を図ること等を目的に整備を予定している。

問 (仮称) 東浦支署 西部出張所



▲(仮称) 東浦支署西部出張所位置図

問 災害器具備蓄品は。

答 備蓄食料、日用品および避難所の運営に必要な問仕切り、仮設トイレ等を備蓄する予定である。

問 地元消防団との連携は。

答 これまで東浦支署が行っている訓練や防火啓発活動を通じて、連携強化を図れると考えている。

27年度に実施設計を予定しているため、詳細は未定であるが、署員数は10名、車両は消防ポンプ車1台、高規格救急自動車1台を配備の予定。



▲高齢者相談支援センター

問 自治基本条例とは何かを伝える周知活動を行い、住民の機運を高めたい。期間・時期は、特に定めていないが、多くの住民に参加頂き、実効性のある条例を制定したいと考えている。

答 まちの基本ルールを定める条例制定は、住民や各種団体等の理解が必要。自治基本条例とは何かを伝える周知活動を行い、住民の機運を高めたい。期間・時期は、特に定めていないが、多くの住民に参加頂き、実効性のある条例を制定したいと考えている。

問 今後直面する超高齢社会に対応するため、高齢者が住み慣れた地域で、医療、介護、自立の生活支援サービス等を一体的に受けられる地域包括ケアシステムでの町の役割は。

答 重点的な取り組み内容は、介護予防や健康増進、医療と介護との連携、高齢者の住まいの場の確保、NPOやボランティアなど地域の実情に応じた生活支援サービスの実施等がある。第6期計画に沿って地域包括ケアシステム構築に努めていく。

問 財務省が小学1年生の35人学級を見直し、1学級40人体制に戻すよう文部科学省に求める方針だが、本町の考えは。

答 本町としては、小学校1年生の35人学級

を継続し、小中学校のできるだけ多くの学年に35人学級を実施するよう、国へ強く要望していく。その他の質問
・オレンジカフェ。
・徘徊高齢者搜索模擬訓練の町内各地区の試行結果と今後の方策。

問 行財政運営の財源確保は。

答 大幅な税収増は見込めず、豊田自動織機の早期進出の要望活動や、企業の進出環境を向上させる幹線道路等の都市基盤整備、新たな優良企業誘致にも力を入れる。

28年度借地開始の生路五号地太陽光発電施設のよつな有効活用の可能性を検討。また、4月開始のふるさと納税の具体策はプロジェクトチームでお礼の品等詳細に検討している。

問 まちづくり自治基本条例の取り組みは。

答 まちの基本ルールを定める条例制定は、住民や各種団体等の理解が必要。

問 今後直面する超高齢社会に対応するため、高齢者が住み慣れた地域で、医療、介護、自立の生活支援サービス等を一体的に受けられる地域包括ケアシステムでの町の役割は。

答 重点的な取り組み内容は、介護予防や健康増進、医療と介護との連携、高齢者の住まいの場の確保、NPOやボランティアなど地域の実情に応じた生活支援サービスの実施等がある。第6期計画に沿って地域包括ケアシステム構築に努めていく。



大橋高秋議員

問 27年度実行性ある予算編成は 答 歳入総額は町税等の減収で減額



▲片葩小学校



成瀬多可子議員

問 多様な参加者で災害図上訓練を

答 地区の防災訓練に働きかけていく

問 防災においての行政と各種団体との情報共有と連携の考え方は。

答 災害時において、行政と各種団体との間で災害に関する情報を正確に伝達し共有することは、迅速円滑な災害応急対策を実施するためにも大変重要と考えている。今後は各地区自主防災会が実施する防災訓練において的確な情報伝達・共有ができるように、現場との情報伝達訓練の実施を提案していきたい。

問 行政と消防、社会福祉協議会、防災ネット、並びには地域住民、学校など多様な参加者とともにDIIG(災害図上訓練)を行う必要があると考えるが。

答 DIIGは誰でも気軽に参加できる要素を持つ災害図上訓練で、災害や防災について考えるきっかけづくりや、防災意識を高めてもらうには効果がある。防災ネットや防災リーダー養成講座参加者の協力を得て、多くの住民が参加する地区の防災訓練などでDIIGの実施を働きかけていく。



▲災害ボランティアセンター開設訓練の様様

生き生きと
学び成長する
環境を

問 子どもたちには自分の言葉で考え、表現することのできる大人になってほしい。教育長の考えは。

答 グローバル化社会の中で、日本全体に求められているのが、町長も言われる「世界に通用する自立した個人を形成する」教育であると考えている。

「自分の言葉で考え、表現する、伝えることのできる大人」は、世界に通用する自立した人間の具体的な姿と考える。これはこれからの日本の教育の



▲防災マップの活用を

課題であり、本町にとっても大きな課題であると認識している。

まちの記憶を
記録に

答 フィルム・ビデオテープ等は14本あった。6本は今年度DVD化済みで、複製し小中学校へ配布とともに、町民への貸し出しを考えている。8本は来年度予算化し、DVD化する予定。

問 学校視聴覚部会の過去の8ミリフィルムのDVD化の状況は。

一般質問



高橋和夫議員

問 ごみ処理有料化制度の導入は

答 31年度よりごみ袋に費用上乗せ

問 新しいごみ焼却場建設費用の総額と東浦町の負担額は。

答 総額約150億円で、国の補助金を差し引いた98億円のうち本町の負担額は22億円。

問 導入の時期とその方法は。

答 28年度審議会を設立し、31年度有料化を開始する「町指定ごみ袋」に処理費用の一部を上乗せ販売する。

問 本町の

空き家の状況

問 本町の空き家の状況は。

答 実際の件数は、把握できていない。

問 空き家対策の町としての窓口の整備は。

答 情報交換等を円滑に進めるため、都市整備課を予定している。

問 空き家等に対応する条例づくりは。

答 国の新法を吟味し、たついで検討する。

問 「まちづくり条例、景観条例」との関連は。

答 空き家を活用する点では二つの方法、また、景観計画検討委員会の議論の中で検討する。

資源ごみ

回収のコストと

成果の検証

問 資源ごみ回収費用と成果の検証は。

答 経費の情報提供を町のホームページで公表している。住民1人当りのごみ処理負担額は6811円。うち1881円が資源ごみに係る負担額となっている。

答 処理負担額は3856万円で、再生樹脂やパレットに再商品化され、その価値については、換算することは容易ではないが、付加価値は非常に大きなものだと考える。

問 容器包装プラスチックに係る年間の費用とリサイクルされる製品の種類とその量と、価値は。



▲ごみステーション



▲空き家



前田耕次議員

問 地方創生で新交付金制度

答 情報収集に努め適切に対応する

問 政府は、来年度から地方自らが施策した良き事業に対して地方自治体の判断で柔軟に使える交付金制度を創設。

八重桜の名所の明徳寺川の坊主橋周辺は乾坤院や資料館にも近く健康の道として活用されている。

そこで坊主橋周辺に大駐車場と東浦町の名産品の販売コーナーを備えた案内所を設置し、観光事業と健康マイレージ事業のウォーキングによるポイント制度とをコラボレートさせた「歴史と文化と健康の町づくり」を提案する。

答 新交付金の内容は、まだ国から明確に示されていない状況であり、大駐車場の整備は現在のところ、考えていない。

町の地方創生対策事業として検討してはどうか。

道徳教育の教科化

問 中央教育審議会は、道徳を正式な教科とすることを決めたが、町教育委員会は、道徳の教科化に向けて、どのような全体計画を立てているか。

答 道徳教育は今後の一人一人に育成する上で喫緊の課題であり、教育活動の中核としての役割を果たすよう抜本的な改革を図ることが必要である。

中央教育審議会は、道徳を正式な教科とすることを決めたが、町教育委員会は、道徳の教科化に向けて、どのような全体計画を立てているか。

中学校の三期制復活

問 10年間続けてきた3中学校の二期制を来年度から三期制に戻すに至った経緯は。

答 教育委員会・中学校教員・保護者代表で構成する「学習の二期制における検証委員会」を設置し、中学生の全保護者と全教員を対象にアンケートを実施した結果、二期制を望む声が多

く、27年度より三期制を実施することに決めた。

生活道路の安全確保

問 緒川地区の通称「おじょう坂」を通過通学の時間帯だけでも通動車両の通り抜けを規制してはどうか。

答 通行規制は地域住民の総意と規制道路沿いの住人の同意を得なければならぬ。

また、濁池の一部を利用して駐車場を造れないか。

濁池は降雨時の調整池と愛知用水の取水ため池の機能を備えており、埋め立て等による駐車場の設置は困難と考えている。



▲明徳寺川（健康の道）の坊主橋周辺



▲濁池と緒川小学校・北部中学校の駐車場

一般質問



外山眞悟議員

問 4つ目の中学校提案 事業費は

答 26億円で4億2千万円が一般財源

問 法律で小・中学校の学級数は12学級以上18学級を標準とするが、標準は北部中だけ。藤江・生路小学校区に新設した場合の事業費とその財源内訳は。

答 約26億円。国・起債を除く残り約4億2千万円が一般財源（用地除く）。

問 3中学校の自転車通学者数および分割後の自転車通学者数は。

答 26年5月1日現在の自転車通学生徒数は東浦中523名、北部中91名、西部中96名。分割後は東浦中が432名のうち自転車通学は77名、新中学は生徒数465名で自転車通学は算出不能。

問 東浦中学校は移転を視野に入れて検討するほど低地か。

答 愛知県の発表では、津波到達区域に含まれていないため、低地にあるとは考えていない。

問 定期テストを3中学校同一問題・同日に実施することで、生徒の進路に役立てては。

答 各学校が経営方針に合わせて計画を立てるので同日に設定するのは難しい。

問 第5次総合計画の最終年度の32年5月1日の児童・生徒数の見込みは。

答 西部中が160名の6学級。石浜西小が377名の13学級。卯ノ里小が274名の10学級の見込み。

普通学級の26・32年度 見込み比較

学校名 (5月1日)	児童生徒数		学級数	
	26年	32年	26年	32年
東浦中	876	716	25	21
北部中	476	466	14	13
西部中	246	160	8	6
藤江小	421	378	14	12
生路小	350	285	12	11
片葩小	569	511	18	16
石浜西小	161	377	7	13
緒川小	488	509	15	16
卯ノ里小	361	274	13	10
森岡小	442	375	14	12

問 住所変更せずに、町外へ通学できないか。また、普通交付税の措置は。

答 市町村間で協議しているが、基本的に住所を有する学校への通学。普通交付税は児童・生徒数で措置される。

問 朝食を取ることの必要性は。

答 学力調査の平均正答率の結果から、朝食を必ず取ることが大切である。

その他の質問

22年国勢調査をめぐる人口水増し事件の信頼回復に向けた努力の形。

学校基本調査結果 (26年5月1日現在 単位:人)

学校名	区分	1年	2年	3年	計	特別支援	合計
東浦中	生徒数	301	283	292	876	18	894
	学級数	⑨	⑧	⑧	25	③	28
北部中	生徒数	158	146	172	476	6	482
	学級数	⑤	④	⑤	14	②	16
西部中	生徒数	74	73	99	246	1	247
	学級数	③	②	③	8	①	9
合計	生徒数	533	502	563	1598	25	1623
	学級数	⑰	⑭	⑯	47	⑥	53